

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年01月17日(月)

事務事業		市有建物営繕工事執行委任事務		担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4115	
第2次総合計画					事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <div style="margin-left: 10px;"> 対象拡大 有<input type="checkbox"/> サービス拡充 有<input type="checkbox"/> </div>				
	行計画分野別名	大項目	200006	みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）		根拠法令 個別計画等	公共施設適正配置計画			
		中項目	200002	将来に向けた持続可能なまちづくり						
		小項目	200003	行財政運営の推進						
事業概要		本事業は、市有建物の建設や不具合箇所等の改修等について、各建物所管課より執行委任を受け、営繕工事（設計、工事及び監理）を行うものである。								
目的 ※何のために		施設利用者に、利便性が高く安全・安心な建物を提供するため。								
対象 ※誰・何を対象に		市有建物								
手段 ※どのように		各建物所管課より委任を受け、専門知識を有する課が営繕工事を執行する。								
成果 ※何を求めるか		営繕工事が適正かつ円滑に行われる。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 市職員 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO 民間団体 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
			00		00		00			0
本事業の 主な業務		・ 執行委任				・ 施設の調査				
		・ 設計業務				・				
		・ 工事執行				・				
		・ 監理業務				・				
		・ 取扱説明実施				・				
		・ 担当課への引き渡し				・				

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区 分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画		横浜学童保育室建築工事	花園消防署川本分署建設工事	花園消防署川本分署建設工事	深谷消防署皇里分署建設工事	中の家主屋構造補強・改修工事	中の家主屋構造補強・改修工事
		消防分署建設工事設計業務委託	深谷消防署藤沢分署建設工事	深谷消防署藤沢分署建設工事	深谷消防署同部分署建設工事	稲寿荘浴室等設備改修工事	
		等	等	等	等		
事業費	予算（現額）	0	0	0	0	0	0
	決算額	0	0	0	0	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0
人件費	従事職員数(人)	1.85	2.40	3.12	2.42	1.57	1.57
	人件費相当試算 ※1	14,627,950	18,676,800	25,287,600	19,718,160	12,773,520	12,773,520
		0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)		14,627,950	18,676,800	25,287,600	19,718,160	12,773,520	12,773,520

※1 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市有建物営繕工事執行委任事務	担当課	建築住宅課	担当係	施設住宅係	管理番号	4115
<div>■ ① 現状のまま継続 □ ② 見直して継続 □ ③ 拡充・重点化（コスト投入） □ ④ 目的達成による終了 □ ⑤ 廃止を検討</div> <div>□ 委託化等の検討 □ 成果向上のための改善 □ 効率化のための改善 □ 事業規模の縮小 □ 他の事務事業と統合</div>			評価の内容説明 施設利用者に利便性が高く安全・安心な市有建物を提供するには、適正かつ円滑な営繕執行体制が必要であるため、現状のまま継続し質の向上を図る。				
上記を実施するための具体的な取り組み内容は？			評価者	建築住宅課長 中島武彦			

7. 改善改革プランと今後の課題

改善・改革案	関係法令、基準との適法・適合性を随時確認するため、設計検討会を実施する。 業務発注にあたり、図面・積算誤り等人為的ミスを防ぐため、複数の担当者による内容確認を実施する。 計画に沿って業務を進めるため、進捗の確認・受注者への的確な指示・指導を行い、業務管理の徹底を図る。
--------	--

8. 今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

今後の課題	労働安全衛生法を踏まえ、工事を担当することになる職員については、フルハーネス特別教育の受講により安全教育を進めていく。
-------	---

9. 評価指標グラフ

